

# 米国政権の動向を注視

ジェットロ トロント事務所 伊藤 敏一

所得水準が高くアジアからの移民が多いカナダの消費市場は、日系企業にとっても魅力である。懸念されるのは、米国トランプ政権による北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉の動きだ。為替や原油価格、賃金上昇による影響を危惧する向きも多い。

## アジア系移民の多さが魅力

日系の小売業、飲食サービス業のカナダへの進出が相次いでいる。良品計画は2014年11月にトロントに「ムジアトリウム オンベイ」第1号店を出店し、17年7月までにトロント市内外に計4店、今秋にはバンクーバーに2店、20年までにカナダ全土で15~20店の出店を予定。ユニクロ・カナダは16年トロントに「ユニクロ」2店、17年にはバンクーバーで1店を開設予定。飲食サービスのレイズインターナショナルは16年に焼肉店「牛角」をトロントに、チョコレート販売のロイズコンフェクトはバンクーバーに「ロイズ」を出店した。これに続き、複数の日系企業が進出を模索している。

カナダの人口は約3,600万人(16年)と米国の約10分の1であるが、アジア系移民の比率は米国より高い。今後も毎年一定数の移民の受け入れが予想され、先進国では中長期的に人口増加が見込める

数少ない国である。既にアジアで浸透しているブランドは、アジア系移民の間でも認知度が極めて高く、日系の小売、飲食サービス企業は需要の拡大が期待できる。

また、自動車市場も拡大している。16年にはトヨタ、ホンダ、日産などの日系メーカーが販売台数を伸長させた。国内の新車販売台数は4年連続で過去最高を記録。17年は販売台数100万台を過去最速の6月に達成した。年間新車販売台数200万台を初めて超える可能性も出てきている。

## NAFTA 再交渉が最大関心事

ビジネス環境上のリスクとして、NAFTAの再交渉の行方が挙げられる。トランプ政権は発足当初カナダとの友好関係をアピールし、再交渉による影響は軽微とみられていた。しかし、17年8月からの再交渉を前に米国の保護主義的な動きが目立ってきている。例えば、酪農業優遇策の問題や、針葉樹協定の失効による相殺関税の適用、アンチダンピング税の仮決定などがそれだ。再交渉の結果、どのような影響もたらされるのか。日系企業のみならずカナダ経済界も米国の動向を注視している。

日系企業からは為替リスクや賃金の上昇を憂慮する声が多い。ジェットロ「2016年度 米国・カナ

ダ進出日系企業実態調査」によると、回答企業(143社)の6割がカナダ・ドルの対米ドル為替レートの変動によるリスクを懸念している。特にカナダ・ドル安が続く場合、米国から原材料などを輸入する企業には影響が大きく、「為替差損を吸収しきれず、カナダ国内で売り上げが増えても利益につながらない」と述べている。

また、5割近い企業が賃金の上昇もコスト上昇の要因だという。日系企業が集中するオンタリオ州のキャサリン・ウィン首相は、17年5月に最低賃金の引き上げを発表。現在の時給11.40カナダ・ドル(約1,015円、1カナダ・ドル=約89円)から18年1月には14カナダ・ドル、19年1月には15カナダ・ドルに引き上げの見込みだ。また、不動産価格が高騰し、住宅購入基準価格は3年前に比べて4割上昇。トロントでは6割、バンクーバーでは5割の上昇だ。住宅を購入できない層は賃貸住宅に住むしかなく、賃貸住居の需給逼迫ひっばくを招いている。これも賃金上昇の圧力になりかねない。

原油価格の行方も懸案事項だ。回答した企業の約4割が、原油価格の変動により、マイナスの影響を見込んでいる。具体的には、石油産業および関連産業から「原油価格の低迷で掘削が延期されると、ポンプやパイプに関連する売り上げが減少する」「石油産業に関連する衣料品に力を入れているため、同産業が低迷すると需要が減る」などの意見が挙げられた。また、原油価格が上昇した場合には「原料費および輸送コストの上昇につながる」といった声が聞かれた。 